



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042 (772) 5231

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,099	△16.0	3,722	△39.7	3,748	△41.6	1,316	△67.3
2020年3月期	69,159	△17.7	6,173	11.0	6,423	9.2	4,022	△13.2

(注) 包括利益 2021年3月期 4,538百万円(182.6%) 2020年3月期 1,605百万円(△50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.07	22.04	1.7	3.5	6.4
2020年3月期	66.88	66.75	5.3	6.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	107,787	77,505	71.2	1,285.38
2020年3月期	104,114	74,840	71.1	1,243.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 76,731百万円 2020年3月期 74,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,263	△1,921	△3,770	31,700
2020年3月期	3,908	△1,091	△3,377	28,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,889	44.9	2.4
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,263	90.6	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		49.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	20.3	2,200	42.5	2,300	42.0	1,500	96.4	25.13
通期	62,000	6.7	4,500	20.9	4,600	22.7	3,000	127.9	50.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）株式会社アクセス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	69,448,421株	2020年3月期	69,448,421株
2021年3月期	9,753,258株	2020年3月期	9,896,566株
2021年3月期	59,653,723株	2020年3月期	60,149,699株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,066	△15.3	3,162	△30.2	3,849	△60.2	4,414	△25.7
2020年3月期	42,592	△5.0	4,529	72.2	9,670	134.4	5,942	73.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	74.00		73.89					
2020年3月期	98.80		98.62					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	76,613		62,474		81.4	1,045.02		
2020年3月期	73,019		57,842		79.0	968.95		

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,382百万円 2020年3月期 57,702百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。

当社は、2021年5月26日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会（オンラインライブ形式）を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 2021年3月期通期連結業績予想と実績値との差異に関して	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響による落ち込みから回復しつつあるものの、変異株による感染再拡大、米中対立、地政学的リスク等、先行きの不透明感がぬぐえない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに受注が減少し、当連結会計年度の受注は前期比26.2%減の89,103百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）、リーマン・ショック以来初めて100,000百万円を下回る低水準の受注となりましたが、後半にかけ回復基調にあります。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における受注高は52,708百万円（前期比15.4%減）となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業・サービス活動の制限や自動車業界における設備投資鈍化の影響で受注が大幅に減少しましたが、経済活動が再開された第2四半期以降は電気自動車関連の受注に支えられ緩やかに回復に転じ、受注残高は38,709百万円（同12.2%減）となりました。

売上高も、第1四半期の落ち込みが響き58,099百万円（同16.0%減）となりましたが、第2四半期以降は操業正常化に伴い順調に回復しています。

利益面では、減収等により営業利益が3,722百万円（同39.7%減）、経常利益は3,748百万円（同41.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は中国拠点における減損処理や新型コロナウイルス影響による工場の操業停止・縮小に関わる特別損失計上等により1,316百万円（同67.3%減）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

- 日 本： 新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は40,237百万円（前期比17.3%減）となり、セグメント利益は減収等により3,087百万円（同34.7%減）となりました。
- 中 国： 早期の感染収束により第1四半期より経済活動が回復した中国においては、工事進行基準案件の進捗やサービス売上の増加により売上高は7,422百万円（前期比10.3%増）となりましたが、セグメント利益は主に貸倒引当金の計上により284百万円の損失（前期は240百万円のセグメント利益）となりました。
- アジア： 新型コロナウイルス感染拡大の影響は第2四半期以降軽微となりましたが受注が伸び悩んだ結果、売上高は7,212百万円（前期比12.3%減）となり、セグメント利益は減収や粗利率低下により673百万円（同36.6%減）となりました。
- 米 州： 新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は10,451百万円（前期比11.6%減）、セグメント利益は減収や粗利率低下影響を経費削減で吸収し515百万円（同5.1%減）となりました。
- 欧 州： 新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は9,584百万円（前期比14.3%減）となり、セグメント損益は経費削減等により前期の243百万円の損失から121百万円の損失に改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて3,672百万円増加し、107,787百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,982百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権・未収入金といった売上債権の減少1,944百万円、有形固定資産の減少913百万円、投資有価証券の増加3,898百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,007百万円増加し、30,281百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少1,693百万円、前受金の増加2,073百万円、繰延税金負債の増加889百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,665百万円増加し、77,505百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少572百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,231百万円、為替換算調整勘定の増加1,183百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ2,989百万円増加し、31,700百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は7,263百万円（前連結会計年度は3,908百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として売上債権の減少4,368百万円、税金等調整前当期純利益2,845百万円、減価償却費2,048百万円、支出として仕入債務の減少729百万円、法人税等の支払額1,822百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,921百万円（前連結会計年度は1,091百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得1,254百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3,770百万円（前連結会計年度は3,377百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,889百万円、短期借入金の返済1,855百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	69.5	64.8	68.5	71.1	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.9	68.3	44.2	39.5	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	186.2	32.3	134.6	115.4	38.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.9	283.3	77.4	126.0	228.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 2021年3月期通期連結業績予想と実績値の差異に関して

2020年11月10日に公表しました2021年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異につきましては、以下のとおりであります。

① 2021年3月期通期連結業績予想の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 59,000	百万円 3,300	百万円 3,400	百万円 2,100	円 銭 35.22
実績値 (B)	58,099	3,722	3,748	1,316	22.07
増減額 (B-A)	△900	422	348	△783	—
増減率 (%)	△1.5	12.8	10.2	△37.3	—
(参考) 前期実績 (2020年3月期)	69,159	6,173	6,423	4,022	66.88

② 差異の理由

粗利率の上振れ等により営業利益と経常利益については当初予想を上回ったものの、中国の製造拠点における工場建物・設備の減損損失計上と繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する当期純利益については、当初予想を下回りました。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は620億円、営業利益は45億円、経常利益は46億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,723	31,705
受取手形及び売掛金	20,378	19,032
電子記録債権	2,748	2,793
製品	2,618	3,237
仕掛品	10,662	10,751
原材料及び貯蔵品	3,557	3,601
前渡金	596	885
未収入金	1,628	985
未収消費税等	386	295
その他	490	301
貸倒引当金	△223	△933
流動資産合計	71,568	72,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,001	25,045
減価償却累計額	△16,957	△17,653
建物及び構築物（純額）	8,044	7,392
機械装置及び運搬具	17,095	17,400
減価償却累計額	△11,099	△12,421
機械装置及び運搬具（純額）	5,996	4,978
土地	7,283	7,236
建設仮勘定	377	1,258
その他	3,638	3,697
減価償却累計額	△3,077	△3,213
その他（純額）	561	483
有形固定資産合計	22,263	21,350
無形固定資産		
投資その他の資産	743	779
投資有価証券	5,944	9,843
保険積立金	2,324	1,922
退職給付に係る資産	814	868
繰延税金資産	331	249
その他	156	154
貸倒引当金	△32	△38
投資その他の資産合計	9,539	13,000
固定資産合計	32,546	35,130
資産合計	104,114	107,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,733	5,004
電子記録債務	3,369	2,500
短期借入金	2,991	1,297
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払金	707	1,114
未払法人税等	1,681	1,070
未払費用	1,048	1,089
前受金	6,134	8,207
製品保証引当金	583	471
賞与引当金	1,129	1,090
役員賞与引当金	49	36
受注損失引当金	170	113
その他	725	1,383
流動負債合計	23,823	23,378
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
長期末払金	883	904
繰延税金負債	1,445	2,334
株式給付引当金	463	480
退職給付に係る負債	1,387	1,390
資産除去債務	—	10
その他	271	281
固定負債合計	5,450	6,902
負債合計	29,273	30,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,415	12,423
利益剰余金	56,536	55,963
自己株式	△4,917	△4,838
株主資本合計	71,864	71,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,638	4,869
繰延ヘッジ損益	47	△139
為替換算調整勘定	△773	410
退職給付に係る調整累計額	253	210
その他の包括利益累計額合計	2,166	5,351
新株予約権	139	91
非支配株主持分	669	683
純資産合計	74,840	77,505
負債純資産合計	104,114	107,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	69,159	58,099
売上原価	53,966	45,747
売上総利益	15,192	12,352
販売費及び一般管理費	9,019	8,629
営業利益	6,173	3,722
営業外収益		
受取利息	102	43
受取配当金	196	227
為替差益	45	—
その他	145	129
営業外収益合計	490	401
営業外費用		
支払利息	31	33
支払手数料	83	21
為替差損	—	236
欧州事業再編費用	71	18
その他	55	65
営業外費用合計	240	375
経常利益	6,423	3,748
特別利益		
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	—	255
固定資産売却益	3	27
投資有価証券売却益	44	3
特別利益合計	48	286
特別損失		
操業停止又は縮小に伴う損失	—	420
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	29
減損損失	174	686
投資有価証券評価損	—	51
その他	28	—
特別損失合計	228	1,189
税金等調整前当期純利益	6,242	2,845
法人税、住民税及び事業税	2,276	1,282
法人税等調整額	△132	209
法人税等合計	2,143	1,492
当期純利益	4,099	1,353
非支配株主に帰属する当期純利益	76	36
親会社株主に帰属する当期純利益	4,022	1,316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,099	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△979	2,231
繰延ヘッジ損益	49	△186
為替換算調整勘定	△1,418	1,183
退職給付に係る調整額	△144	△43
その他の包括利益合計	△2,493	3,185
包括利益	1,605	4,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,529	4,501
非支配株主に係る包括利益	76	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,415	55,777	△4,230	71,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,955		△1,955
親会社株主に帰属する当期純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却			△1,309	1,309	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	758	△686	71
当期末残高	7,831	12,415	56,536	△4,917	71,864

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,617	△1	645	398	4,660	139	613	77,206
当期変動額								
剰余金の配当							△20	△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益								4,022
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								4
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△979	49	△1,418	△144	△2,493	—	76	△2,416
当期変動額合計	△979	49	△1,418	△144	△2,493	—	55	△2,365
当期末残高	2,638	47	△773	253	2,166	139	669	74,840

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,415	56,536	△4,917	71,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,889		△1,889
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		80	87
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7	△572	79	△485
当期末残高	7,831	12,423	55,963	△4,838	71,379

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,638	47	△773	253	2,166	139	669	74,840
当期変動額								
剰余金の配当							△23	△1,912
親会社株主に帰属する当期純利益								1,316
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								87
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,231	△186	1,183	△43	3,184	△48	37	3,173
当期変動額合計	2,231	△186	1,183	△43	3,184	△48	13	2,665
当期末残高	4,869	△139	410	210	5,351	91	683	77,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,242	2,845
減価償却費	2,146	2,048
減損損失	174	686
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△27
固定資産除却損	25	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15	67
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	61	17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	116	△64
受取利息及び受取配当金	△298	△271
支払利息	31	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△740	4,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△714	△756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,776	△729
その他の資産の増減額 (△は増加)	379	59
その他の負債の増減額 (△は減少)	△500	795
その他	607	△786
小計	4,738	8,845
利息及び配当金の受取額	299	271
利息の支払額	△31	△31
法人税等の支払額	△1,097	△1,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,908	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△1,051
有形固定資産の売却による収入	5	162
無形固定資産の取得による支出	△93	△202
投資有価証券の取得による支出	△500	△851
投資有価証券の売却による収入	218	9
定期預金の払戻による収入	497	7
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	604	△1,855
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△500	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
配当金の支払額	△1,956	△1,889
非支配株主への配当金の支払額	△20	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,377	△3,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,363	1,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,923	2,989
現金及び現金同等物の期首残高	30,633	28,710
現金及び現金同等物の期末残高	28,710	31,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,988	6,147	5,160	11,467	10,395	69,159	—	69,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,667	583	3,067	350	794	17,463	△17,463	—
計	48,655	6,731	8,228	11,817	11,189	86,622	△17,463	69,159
セグメント利益又は損失 (△)	4,726	240	1,062	542	△243	6,329	△155	6,173
セグメント資産	78,123	9,718	10,341	8,436	11,077	117,696	△13,582	104,114
その他の項目								
減価償却費	1,067	329	277	208	262	2,145	0	2,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	43	389	45	88	939	—	939

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,255	6,435	4,768	10,214	9,426	58,099	—	58,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,981	987	2,444	237	158	16,808	△16,808	—
計	40,237	7,422	7,212	10,451	9,584	74,908	△16,808	58,099
セグメント利益又は損失 (△)	3,087	△284	673	515	△121	3,871	△148	3,722
セグメント資産	80,350	10,685	10,555	9,859	12,376	123,827	△16,040	107,787
その他の項目								
減価償却費	987	326	275	195	264	2,050	△1	2,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	506	17	27	15	41	607	—	607

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243.15円	1,285.38円
1株当たり当期純利益	66.88円	22.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.75円	22.04円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	74,840	77,505
普通株式に係る純資産額 (百万円)	74,031	76,731
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	139	91
非支配株主持分 (百万円)	669	683
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,448	69,448
普通株式の自己株式数 (千株)	9,896	9,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	59,551	59,695

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,022	1,316
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,022	1,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,149	59,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式 114	新株予約権 普通株式 84
普通株式増加数(千株)	114	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式 33	新株予約権 普通株式 35

- 3 「1 1株当たり純資産額」の「普通株式の自己株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度末3,418,700株、当連結会計年度末3,464,000株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。
- 4 「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前期の期中平均株式数3,426,086株、当期の期中平均株式数3,441,704株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前年度末増減率 (%)
日本	19,905	△28.6	13,666	△35.0
中国	7,595	23.7	6,419	22.1
アジア	3,510	△37.2	1,823	△40.8
米州	11,063	△2.4	6,910	14.0
欧州	10,633	△6.5	9,889	13.9
合計	52,708	△15.4	38,709	△12.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動 該当者はおりません。

②その他の役員の異動

1) 新任取締役候補者

取締役 (社外取締役) 望月 幹夫 (現 株式会社IHI顧問)

取締役 (社外取締役) 井口 功 (現 三菱電機株式会社シニアアドバイザー)

2) 新任監査役候補者

監査役 (社外監査役) 片山 典之 (現 シティニューワ法律事務所パートナー弁護士)

(注) 上記1)及び2)の異動は2021年6月28日開催予定の第86回定時株主総会で正式に決定する予定です。

3) 退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 大磯 公男

取締役 (社外取締役) 牧野 二郎

4) 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 巻之内 茂

(注) 上記3)及び4)の異動は2021年6月28日開催予定の第86回定時株主総会終結の時をもって行われる予定です。



2021年5月24日

各 位

会 社 名 アイダエンジニアリング株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 会田 仁一
(コード：6118、東証第1部)
問合せ先 取締役執行役員 管理本部長 鶴川 裕光
(TEL. 042-772-5231)

(訂正)「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2021年5月13日に開示いたしました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由

2021年3月期決算短信の「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」において、記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線____を付して表示しております。

〈添付資料 2 ページ〉

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

<中略>

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

- 日 本： 新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は40,237百万円(前期比17.3%減)となり、セグメント利益は減収等により3,169百万円(同32.9%減)となりました。
- 中 国： 早期の感染収束により第1四半期より経済活動が回復した中国においては、工事進行基準案件の進捗やサービス売上の増加により売上高は7,375百万円(前期比9.6%増)となりましたが、セグメント利益は主に貸倒引当金等の計上により331百万円の損失(前期は240百万円のセグメント利益)となりました。
- アジア： 新型コロナウイルス感染拡大の影響は第2四半期以降軽微となりましたが受注が伸び悩んだ結果、売上高は7,137百万円(前期比13.3%減)となり、セグメント利益は減収や粗利率低下により599百万円(同43.6%減)となりました。
- 米 州： 新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は10,451百万円(前期比11.6%減)、セグメント利益は減収や粗利率低下影響を経費削減で吸収し515百万円(同5.1%減)となりました。

欧州：新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は9,584百万円（前期比14.3%減）となり、セグメント損益は経費削減等により前期の243百万円の損失から81百万円の損失に改善しました。

【訂正後】

<中略>

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

日本：新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は40,237百万円（前期比17.3%減）となり、セグメント利益は減収等により3,087百万円（同34.7%減）となりました。

中国：早期の感染収束により第1四半期より経済活動が回復した中国においては、工事進行基準案件の進捗やサービス売上の増加により売上高は7,422百万円（前期比10.3%増）となりましたが、セグメント利益は主に貸倒引当金の計上により284百万円の損失（前期は240百万円のセグメント利益）となりました。

アジア：新型コロナウイルス感染拡大の影響は第2四半期以降軽微となりましたが受注が伸び悩んだ結果、売上高は7,212百万円（前期比12.3%減）となり、セグメント利益は減収や粗利率低下により673百万円（同36.6%減）となりました。

米州：新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は10,451百万円（前期比11.6%減）、セグメント利益は減収や粗利率低下影響を経費削減で吸収し515百万円（同5.1%減）となりました。

欧州：新型コロナウイルス感染拡大の影響で第1四半期の売上が落ち込んだものの、第2四半期以降は回復し、売上高は9,584百万円（前期比14.3%減）となり、セグメント損益は経費削減等により前期の243百万円の損失から121百万円の損失に改善しました。

<添付資料 13ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【訂正前】

<中略>

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,255	6,435	4,768	10,214	9,426	58,099	—	58,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,981	<u>939</u>	<u>2,369</u>	237	158	<u>16,686</u>	<u>△16,686</u>	—
計	40,237	<u>7,375</u>	<u>7,137</u>	10,451	9,584	<u>74,786</u>	<u>△16,686</u>	58,099
セグメント利益又は損失(△)	<u>3,169</u>	<u>△331</u>	<u>599</u>	515	<u>△81</u>	3,871	△148	3,722
セグメント資産	80,350	10,685	10,555	9,859	12,376	123,827	△16,040	107,787
その他の項目								
減価償却費	987	326	275	195	264	2,050	△1	2,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	506	17	27	15	41	607	—	607

- (注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

<中略>

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,255	6,435	4,768	10,214	9,426	58,099	—	58,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,981	<u>987</u>	<u>2,444</u>	237	158	<u>16,808</u>	<u>△16,808</u>	—
計	40,237	<u>7,422</u>	<u>7,212</u>	10,451	9,584	<u>74,908</u>	<u>△16,808</u>	58,099
セグメント利益又は損失(△)	<u>3,087</u>	<u>△284</u>	<u>673</u>	515	<u>△121</u>	3,871	△148	3,722
セグメント資産	80,350	10,685	10,555	9,859	12,376	123,827	△16,040	107,787
その他の項目								
減価償却費	987	326	275	195	264	2,050	△1	2,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	506	17	27	15	41	607	—	607

- (注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上